

第38回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会会議録

- 1 会議名 第38回一関地区広域行政組合一般廃棄物処理施設整備検討委員会
- 2 開催日時 令和5年3月2日（木）午後1時から午後2時10分
- 3 開催場所 一関市役所特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川隆明委員長、菅原幹成副委員長、佐藤和浩委員、小野寺愛人委員、千葉光祉委員、千葉敏紀委員、岩渕嘉之委員、佐藤正幸委員、菅原彰委員、蜂谷敏志委員
 - (2) 事務局 吉田健総務管理課長、菊池弘施設整備係長、石川勝志総務管理課主任主事
一般財団法人日本環境衛生センター3名（以下、日環センター）
- 5 議 事
 - (1) スケジュール変更に伴う施設規模の考え方（案）について
 - (2) 住民説明会等のご意見について
- 6 公開、非公開の別 非公開
- 7 協議内容
 - (1) スケジュール変更に伴う施設規模の考え方（案）について
事務局 令和5年2月8日の管理者副管理者会議において、新処理施設及び新最終処分場の両施設とも供用開始時期が1年程度遅れる見込みということで確認をさせていただいた。これに伴い、両施設の施設整備基本計画における施設規模の考え方について整理を行ったのでご確認いただきたい。
(資料No.1により説明)
委員長 新処理施設の施設規模の算定方法（案）の表中に「災害廃棄物見込み規模」という記載があるが、これは以前から使っている表現か。
事務局 災害廃棄物を含んだ施設規模という意味であった。施設規模と考えていただければと思う。
委員長 最新の廃棄物の排出状況とプラスチック資源循環促進法による影響の2つのことについて考慮が必要と理解したが、数量を把握又は推計する方法はあるのか。
事務局 プラスチックの量は算定ができるかもしれないが、そこからどの程度をリサイクルされる分として見込むかまでは検討に至っていない。
日環センター リサイクル施設で製品プラスチックを選別して、容器包装リサイクル協会などに引き渡すことになると思うが、製品プラスチックの中にちょっとした金属が含まれているだけでも協会では引き渡せないなので、埋め立てするか焼却する

ことになる。とはいえ、プラスチックであるので重量としては非常に少ないので、重量換算するとあまり大きな影響はないと思われる。今回のマテリアルリサイクル施設の整備基本計画の策定にあたり、大東清掃センターと一関清掃センターのプラスチックに関するごみ質調査を行っており、製品プラスチックの量は把握しているため、今回の規模を算定する際には使えると思う。

委員長 新リサイクル施設の規模には直結するように思うが新処理施設の方にはどの程度の影響が考えられるか。

日環センター 極力資源化するという国の方針ではあるが、資源化できないもの、汚れているもの、或いは若干金属が含まれるものなどは最終処分或いは焼却せざるを得ない。

委員 これまでの組合の廃棄物処理基本計画は、量的には減少することを前提にしていると思う。来年度に計画の見直しが行われると思うが、令和3年度の廃棄物の実態調査を見ると、一関市も平泉町も1人当たりの排出量が減っていないため、現在の廃棄物処理基本計画とは差が生じてきていると思うので、見直す時期ではないかと思っている。案②の方法により見直しを行うという考え方は良いのではないかと思う。また、算定は早期に行った方が良いと思う。

また、プラスチック資源循環促進法の関係であるが、その影響によりどの分からどれくらいリサイクルに回ることになるか、きちんと整理する必要があると思う。現在実施している組成分析との整合性などもとりながら、のちにこの施設規模でよかったのかとならないようにしっかりと分析した方が良いと思う。

委員 総量は減っているはずだが、1人当たりの排出量が横ばいか微増ということであつたと思うが、今まで行ってきた説明からすると、人口も減少してきており総量は当然減っていくが1人当たりの排出量はなかなか難しいという話をしている。基本的に総量は減っていく方向になるのではないかと思う。あとはプラスチックの分がどのくらいの見込みになるか。減っていくにしても横ばいにしても、先ほどの委員からも話しがあつたように数字的な積み上げがないと、施設規模の説明が難しいのではないかと思う。

委員 今はプラスチックのほかにも災害廃棄物もできるだけリサイクルすることが推奨されている中で、今回の計画では災害廃棄物は焼却するというのが基本的な考え方だと思うが、そういう中で本当に新処理施設の規模がこのくらい必要であると説明していけるのかどうか。

委員長 施設規模の見直しはいつ頃までに算定したいと考えているのか。

事務局 令和5年度中に行いたいと考えている。

委員 回収したエネルギーの利用についてだが、プラスチックを分別することによって焼却には回らなくなるため、焼却時のカロリーがどれだけ下がるのか気になっている。そのときに余熱利用をどのように説明していくのか。他自治体の例でも、プールを作ったが使われなくなっているというのが実態だと思うので、そのあたりの説明の仕方も考えていかないといけないと思ったところである。

委員 少し観点がずれるかもしれないが、人口が減少しているため廃棄物の排出量も減少するだろうという話であるが、一方で人口は減少しているが世帯数は減少していない。世帯数が維持されているということは、細かいプラスチック容器などもどうしても減らないのではないかと思う。それは企業側というか商売の関係などもあって、例えば大きい家族であれば大きいプラスチック容器のものを購入して家で分けるということもあると思うが、これが核家族化によって世帯数が減らない限りは、量的にはそれほど減っていかないところがあると思うので、やはり難しいところがあると感じる。もう一つが、現在は企業側において、例えばストローなどの製品プラスチックが紙に置き換わってきている。そういった部分を考えると、燃やすごみからリサイクルの方に回せるようなものになっていくのか、それとも燃やすものなのか。以前はお店で食べていたものも、今はテイクアウトされて家庭から一般廃棄物として排出されているというようなこともあるので、そのあたりをどのように加味していったよいかわからないが、やはり企業側の取組との関わりも出てくるので、一概にはなかなか難しい。ただし、説明の前提があればある程度の説明はできるのかなと思う。

事務局 1人当たりの排出量が減少していないのは、世帯が細分化されているというのも一つの要因と思っている。そのあたりをどのように見込んでいけばよいのかというところを検討したいと思う。

委員長 新最終処分場の施設規模の考え方の最後のなお書き部分は、新処理施設の施設規模の考え方の方には記載がないが良いのか。

事務局 記載について検討する。

(2) 住民説明会等のご意見について

事務局 令和5年2月に開催した住民説明会等での説明内容及びご意見について、情報共有させていただきたい。

(資料No.2により説明)

委員長 今後の説明会はどのように行っていく予定か。

事務局 マテリアルリサイクル推進施設整備基本計画について6月頃の策定を見込んでいるため、その頃に住民説明会を開催したいと考えている。道路改良の話につい

ても、全体の大まかなスケジュールを次回の説明会で示すということにしているため、それについても併せて説明したいと考えている。

委員 土地所有者説明会には全員が出席されているのか。

事務局 土地所有者はそれぞれ20人以上いらっしゃるが、全員出席とはなっておらず、出席率としてはそれほど高くはなっていない。

8 担当課 総務管理課